

力を合わせて新しい公共の推進を

駅の持つ力、民間の持つ力、市民や地域の持つ力を結集して
地域の特色を生かしたまちづくり

次に、市民や地域の持つ力とは、行政への参加や地域活動を通じて発揮される市民個人や組織の力で、これに関して、近年、「新しい公共」という考えが広まっています。つまり、これまで行政が担っていた公共サービスの分野に、市民や地域に参画していただき、協働で担っていくこととするものです。

本市でも、高齢化が進む中で、これからの地域社会を維持していくためには、市民や地域と行政が協働し、各々が持つ力を発揮して、地域社会を担っていく必要があります。こうした人材を育成するために、(仮称)狭山元気大学の開設に向けて準備を進めています。

22年度は、このように、駅の持つ力、民間の持つ力、そして市民や地域の持つ力を結集し、みんなが力を合わせて、地域の特色を生かしたまちづくりや安全・安心なまちづくり、さらには、少子高齢社会に対応したまちづくりなどに着実に取り組む、元気な狭山を実現していきます。

平成22年第1回定例会市議会(会期:2月24日～3月18日)で、仲川市長が市政運営に向け、施政方針を述べました。その概要と22年度の重点事業をお知らせします。

施政方針を述べる
仲川市長



私は、市長就任以来、地域が元気でなければ、市も発展しないという思いから、地域の歴史や文化、地理的条件など、さまざまな資源を有効活用して、地域が主体性を持ってまちづくりに取り組む拠点として、地区センターを設置し、地区まちづくり推進会議を中心に、元気な狭山の実現に向けたまちづくり活動の促進を図ってきました。

こうした中、平成22年度は、駅の持つ力、民間の持つ力、市民や地域の持つ力の三つの力を生かして、市政の推進に取り組みます。

まず、駅の持つ力とは、駅の持つ集客力が生み出すにぎわいです。まち開き(3月25日実施)を迎える狭山市駅西口地区は、駅前広場を中心に、商業施設や公益施設などに老若男女が集まり、市民広場へと人が流れる、にぎわいと活気ある街並みが形づくられると期待し

ています。この駅の持つ力を通じて、元気な狭山を広く発信し、さらに、こうした取り組みを入曽駅東口地区へつなげていきます。

次に、民間の持つ力とは、民間事業者が持つ経営力です。これまでも、民間委託により、サービスの向上や経費削減に努めてきました。が、近年は、指定管理者制度を積極的に導入し、4月からは、新たに8施設合計27施設が指定管理者の管理となり、民間のノウハウを生かした、より良いサービスが提供できると考えています。

また、PFIを活用して整備した、人間川と柏原の学校給食センターは、従来にも増して、素材のもつ良さを給食に生かすなど、内容の充実や子ども達の食育の推進にも効果が期待されることです。今後、民間の持つ力を有効に活用していきます。

予算は事業の選択と集中を徹底して

子育て支援、安全・安心、雇用対策に重点配分

一昨年の金融危機以降、日本経済の先行きが不透明な中、本市においても、法人市民税と個人市民税がともに減額となることから、14年度以来8年ぶりに普通交付税を見込みました。

国庫支出金は、子ども手当に係る国庫負担金が追加となる一方、狭山市駅西口地区1街区の公益施設の整備が21年度をもって完了したことなどから、国庫補助金が減額となりました。県支出金は、民間事業者による保育所などの整備や雇用創出事業に係る補助金、国勢調査に係る委託金の追加などから増額となりました。繰入金と市債は、それぞれ減額となりました。

歳出については、子育て支援として、国の政策に基づく子ども手当の創設、こども医療費支給事業の対象年齢の拡大、民間保育所と認定こども園の整備、母子保健の充実など、また、安全・安心の分野では、校舎の耐震補強工事や公共施設の耐震診断・耐震設計など、さらに、雇用対策では、県の緊急雇用創出基金を活用した事業を盛り込むなど、選択と集中のもとに、予算の重点的な配分を行いました。

その結果、一般会計は、対前年度比8.0%減の428億3千万円

に、特別会計は、老人保健、土地区画整理事業の各特別会計が減額となったものの、国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計が増額となり、対前年度比2.0%増の288億6千794万3千円に、水道事業会計を加えた全会計の予算総額は、対前年度比4.7%減の759億6千131万7千円となりました。今後とも、景気や国の経済対策などの動向をいち早くつかんで対処しながら、限られた財源を有効に活用するよう努めます。

緑豊かで環境と共生するまちをめざして【環境共生】

地球環境の保全は、21世紀に課せられた最も緊急かつ主要な課題となっており、二酸化炭素の排出抑制とエネルギー資源を守るため、次世代自動車購入費補助事業や自然エネルギー活用促進事業に取り組むとともに、環境基本計画の改定に向けて、市民アンケート調査などを実施します。

平地林をはじめ、市街化区域に残された緑地などは、緑の基金を活用しながら保全を図り、また、環境汚染や不法投棄の防止、歩きタバコやポイ捨て防止などの啓発活動を実施し、市民団体とも連携しながら、良好な生活環境の確保に努めます。

循環型社会の形成では、ゴミのさらなる減量化に向けて、毎日が「ノーレジ袋デー」を推進し、不用品や再生家具の展示、リサイクルに関する講座の開設などに、リサイクルプラザを拠点として取り組みます。

また、供用開始から14年が経過する第二環境センターの延命化に向けて、施設の改修に計画的に取り組む、ごみ処理の安定化と効率化に努めます。



リサイクルの拠点・リサイクルプラザ。各種啓発事業を実施（写真は布ぞうり作り教室）

元気で幸せに暮らせるまちをめざして【健康福祉】

初期救急医療制度は、休日と年末年始の昼間の診療に加え、昨年から入間市との相互利用により推進している夜間診療も、医師会の協力のもと、継続的に実施します。

介護保険制度では、通所型介護予防教室の修了者が、身近な地域で、グループ活動などによる介護予防に取り組めるように支援します。また、地域包括支援センターの相談体制の充実を図り、認知症の高齢者への支援に取り組みます。

障害者福祉では、障害者の自立と社会参加の実現に向けて、相談や就労支援体制の充実を図り、障害の状態やニーズに応じたきめ細かなサービスの提供に努めます。

子育て支援では、こども医療費の支給対象を小学5年生まで拡大し、新たに創設される子ども手当制度は、中学生以下の子ども1人につき月額1万3千円を支給するものです。

保育サービスの充実では、待機児童解消に向け、民間事業者の保育所と認定こども園の整備を支援し、学童保育室も、南小学校に第一・第二学童保育室、入間野小学校に第二学童保育室を整備します。